

所管委員会	総務教育常任委員会
所管課	政策デザイン課

案件名

長浜バイオ大学と地域の連携のあり方検討に関する経過報告について

内容

地域が求める大学と地域の連携のあり方のニーズを把握するため、市内産業界や教育関係者等との懇話会や庁内検討会議を進めてまいりました。

懇話会等でご意見いただいた、大学と地域の連携の「現状」と「求める姿」およびご意見をふまえた課題整理の経過を報告します。

1. 懇話会等の実施状況

令和4年11月 長浜バイオ大学と地域の連携のあり方に関する庁内検討会議

令和4年12月 長浜バイオ大学と地域の連携のあり方に関する懇話会

12月に計7回実施

(聞き取り先) 産業界：長浜商工会議所、長浜市商工会、市内金融機関

教育界：市内高等学校校長、学校PTA関係者

滋賀県：大学連携担当、高校教育課、農業技術振興センター

長浜市：市民協働部、産業観光部、教育委員会事務局

2. 懇話会等での主な意見<中間報告>

別紙1のとおり

※大学と地域の連携の「現状」と「求める姿」、「大学の必要性」を中心にご意見いただいております。

3. 懇話会等での意見をふまえた「地域が求める大学」になるための課題

<中間報告>

別紙2のとおり

連携の現状

- 開学当初はサイエンスパークを整備することで、学生が関連企業に就職し、地域に残る構想であったが、バイオ関係の企業は少なく、卒業生の就職も少ない。
- 大学から市内への就職率は低位である。就職したとしても、バイオとは関係のない分野である。
- インキュベーションセンターを大学の研究を事業化するために整備したが、大学発ベンチャーや研究成果の事業化は少ない。
- バイオ分野に事業化の可能性はあるが、「大学と企業」や「研究と事業化」を結ぶ、専門人材が不足している。インキュベーション機能が不十分である。
- 県内の他大学では、大学のシーズの事業化を大学が主導しながら、産学官が連携し進めているが、バイオ大学における成果が市民に周知されていない。
- 大学は地域商社や6次産業化、尾上菜等で産業連携をしているが、現状では収益性のある産業に結びついていない。
- 長浜市の主要産業は工業であるため、企業との連携が進みにくい。
- 大学のシーズを活かす前に、企業や産業支援機関等も大学にどのようなシーズがあるか理解していない。
- 地域にバイオ人材の受け皿となる企業が20年間で育っていない。
- バイオ系の単科大学であり、研究範囲も基礎研究であるため、地域の企業との連携や事業化が難しい。
- 商工会、商工会議所の中でも、大学と連携した事業者は一部である
- 農業分野においても、尾上菜等連携が限られている。
- 地域事業者と大学が連携するためのコミュニケーションが取れていない。

求める姿

- 市内企業の人材不足は深刻であるため、リカレント教育により、文系人材を理系人材に転換できる仕組みがあればいい。
- 市内産業との親和性の問題もあるが、人材不足であるため、地域内への就職率が高まるといい。バイオ以外の分野を設置すれば、地元就職率が上がり、地元企業との連携が出来るのではないかと。
- 産業連携では、出口をしっかりと設定したうえで連携し、事業化を目的にするだけでなく、収益性を見据えた取組が必要である。
- 基礎研究だけでなく産業との連携を強化するためには、実学に近づける必要がある。バイオ大学は理学部であるため、実学に近い、理工学の分野があれば、産業との親和性が高まる。
- インキュベーション機能を再確認し、研究成果を事業化する仕組みと整えるべき。（大学自体に事業化の仕組みを持つ）
- バイオ大学だけで、産業連携や地域貢献しようとするのではなく、バイオ大学を通じて、他大学と連携することで、産学連携を進めるべき。
- 大学のシーズを地元企業や産業支援機関にわかりやすくし、定期的に共有できる仕組みがあれば、事業化につながる。
- 大学のシーズを活かして、事業化するだけでなく、事業化後、人材(卒業生)を供給できる仕組みがあれば、企業は興味を持つ。
- 工業系では、長浜には独自の技術をもっている企業が多くあり、大学の研究内容が変われば、産業連携を強化することができる。
- 長浜には発酵文化があるが、専門的に学ぶ機会はなく事業者も化学的にアプローチはしていないため、大学の研究が活かせるのではないかと。
- 市内事業者等のDX化は遅れているため、データサイエンスを学ぶことにより、DXやAIに強い人材が育成できることはいい。
- 農業分野では、肥料が高騰する中、リンを汚泥汚水から抽出する技術やゲノム編集、土壌改良、微生物活性等、「農芸化学」の分野で県の機関等とも連携できればいい。
- 長浜市は稲作が中心であるため、農産物の高付加価値化の観点からも畑作転用が進むように連携できればいい。

教育・市民協働分野で出された意見抜粋(「現状」と「求める姿」)<中間報告>

連携の現状

- 学びの実験室や高大連携等は、学生や教育者からも好評であり、今後も存続や強化が必要である。
- 一方で、上記の取組みが単発的であることもあり、進学先として、バイオ大学が考えられていないことを考えると、効果は限定的である。
- 大学が近くにあることで、高校生が大学に直接行くことができ、教授にも高校に来てもらっている。
- 市民活動から大学の誘致が始まっており、誘致した際には、地域に大きな熱量があったが、現在は熱量がなく、連携が乏しい。
- 市民がバイオ大学との関わりを持つ機会が少なく、どのような活動や学問があるか、研究をしているか周知されていない。
- 曳山祭りやイベント等で学生と地域の関わりが一定あるが、限定的である。
- より偏差値の高い大学を目指すことや、バイオ大学での学びを市内の高校生が知らないため、ブランド力のある大学に志望者が流れ、市内からの入学者は少なくなっている。
- 現在の学生はSNS等で情報収集するため、偏差値等のネガティブな情報がネット上に多く、志望先とならない。
- 地域で活躍する卒業生や研究成果が学生に伝わっていないため、卒業後に学びが社会でどのように活かせるかイメージできず、進学先の候補になっていない。
- バイオ系より、情報系、データサイエンス系の学科の人气が高くなっている。
- 生涯学習の分野では、市民向けの講座が年4回実施されており人気があるが、回数が少なく、分野もよりバイオに限らず、幅広いものが求められている。
- 「近大マグロ」のような、学生や市民にわかりやすい成果がないため、認知が深まらない。

求める姿

- 資格の取得や、将来の就職先が想像できるような、バイオ大学で学んだことが社会でどのように活かせるかがわかればいい。
- 経済的に大学に通うことが難しい家庭もあるため、近くに学費が安い大学があることは魅力的である。
- どのような学びがあるかも重要であるが、高校生はより競争力のある大学を目指すため、学力レベルが向上し、ブランドが高まれば、市内高校生が進学先として志望する。
- バイオ大学は単科大学であるため、学問領域が広くなれば、興味を持つ学生が増える。
- データサイエンスは滋賀大学との違いを学生にとっても明確にすべき。
- バイオ大学の学問でどのように社会に貢献できるかが見えないため、「近大マグロ」や大学発ベンチャーのように、わかりやすい成果や出口が必要。
- 地域にバイオ大学で学んだ研究を活かせる企業があれば、地域内で就職し、都市部への流出を防げる。
- 市内に理科の得意な教員が不足しているため、理系人材の育成やリカレント教育により教員の能力の向上が図れればいい。
- 学びの実験室は継続していただきたいが、小中学校卒業以降バイオ大学との関わりが薄くなるため、卒業後も理科に触れられる機会があればいい。
- 土曜学び座や高大連携においても、単発の連携になっているため、系統立てて行うことで、理系人材の育成にもつながる。
- 市民がバイオ大学のことを知らないため、広報誌等での紹介や大学に行く機会を作ることで、大学に愛着をもってもらう必要がある。
- 高齢者大学や生涯学習講座については、市民ニーズがあるため、バイオ系にとどまらず、実施してほしい。
- 市民協働の部門でも担い手が不足しているため、市内の若者との交流により、人材の確保につながればいい。

懇話会での地域における長浜バイオ大学の必要性に対する意見

大学の必要性についての意見

- JRの直流化や長浜ドーム建設と同様に、市民運動により誘致された地域にとって重要な大学。
- 人口や若者が減少するなか、大学には約1,000名の若者を集める機能があり、地域にとって大きな価値である。
- 人材が不足するなか、人材を供給できる大学の機能はもっと活かすことができる。
- JR利用促進の問題もあり、大学があることで北部への人の流れを維持する意義もある。
- 学びの実験室等により、地域の子どもたちに新たな学びの機会を提供している。
- 高大連携において、質の高い学びが提供できるなど、大学の存在は欠かせない。
- 誘致時に県と市で約36億円を投資しており、地域の資産として、活用する方法を検討すべき。
- 大学の経営を考えると、早急な対策が必要である。
- 大学がいらないという地域に未来はない。 等

意見の大半が、地域に「大学」は重要で必要であるとのことであったが、一方で地域と大学の連携については大きく改善する必要があるとの意見がほとんどであった。

(改善が必要とする主な意見)

- 開学20年経つが、産業界を含め、多くの方が効果を実感できておらず、関わりがあるのは一部。
- 開学当初の構想と現状には大きな乖離があるため見直す必要がある。
- 大学として、どのように地域に貢献するか具体的に示すべきである。包括的改革も地域への貢献に向けて、さらに具体的な提案が必要。
- 市民に大学がどのような研究、活動をしているか周知出来ておらず、地域の中で、大学の存在感が薄い。
- 学生と地域との関わりが限定的である。
- 地域連携を中心に考えるなら、建学の精神から変える必要がある。
- より高い偏差値の大学を目指すことや単科大学であることから、市内進学率が低位である。
- 市内産業との親和性が低く、市内就職率等も低位である。
- 当初の構想にあった、バイオ分野での事業化が出来ていない。
- 大学での学びが社会に出た時にどう生きるかイメージできていない。
- 改革案の前に、20年間の検証を行い、学部・学科の変更も含めた、抜本的な改革が必要である。
- 大学が田村に位置していることもあり、地域とのつながりが薄く、下宿も他市でしていることが多く、経済波及効果が薄い。 等

懇話会等での意見をふまえた「地域が求める大学」になるための課題〈中間報告〉

地域が求める姿になるための課題（例）

市内就職率の向上

- ⇒市内産業との親和性を高める学びの整備
- ⇒学生の受け皿となる産業の市内在地による就職先の確保
- ⇒奨学金制度等の検討による、市内就職の促進

入学者の確保、市内進学率の向上

- ⇒学生に魅力的な大学であるための、学業レベルの確保や研究内容の充実
- ⇒大学での学びが社会でどのように活かせるか、学生や保護者にとってわかりやすい「学びの出口」の提示
- ⇒学生ニーズに沿った、学部学科の設置

研究成果の事業化

- ⇒インキュベーション機能の強化等による、各機関が連携し、スタートアップを継続的に生み出す仕組みの構築
- ⇒地域課題からのバックキャストによるイノベーションに資する研究開発の確立
- ⇒基礎研究を地域産業に結び付けるための学問領域の拡充

市民が愛着を持つ大学への変化

- ⇒市民向けの講座の充実や学生と地域との協働活動の充実
- ⇒市民への大学の活動の周知
- ⇒リカレント教育やリスキリングによる、社会人教育の充実

※上記の課題は現時点の一例